

地球環境局環境保全対策課環境協力室

1. 事業の概要

「骨太の方針 2008」に位置づけられるクリーンアジア・イニシアティブ(CAI)は、アジアにおける 低炭素・低公害型社会の実現、 循環型社会の実現、 自然共生型社会の実現、 市場のグリーン化の促進を具体的な政策目標として、我が国の優れた技術・組織・制度等をアジアに移転し、アジアにおける公害防止と温暖化対策を同時に実現(コベネフィット)すること等を目指し、各種施策をパッケージとして推進するものである。

本事業においては、(1)「クリーンアジア・イニシアティブ推進事務局」を設置して各施策の進行管理と普及・広報活動を行うとともに、(2)「アジア環境研究・研修ネットワーク」を構築して共同研究・研修の実施によりアジア各国とビジョン・ノウハウの共有を図る。また、東アジア首脳会議[EAS:ASEAN 10カ国、日、中、韓、印、豪、NZ]の下に本年より設置される環境大臣会合を、本イニシアティブ推進に係る多国間の合意形成の場として活用することを念頭に、(3)EAS 環境大臣会合局長級準備会合及び(4)フォローアップのための事務レベル会合を開催する。

さらに、日本とASEAN 諸国間の二国間協力の推進のため、昨年11月の日ASEAN 首脳会議で設立が合意された(5)日ASEAN 環境対話及び(6)日ASEAN 環境大臣会合を開催する。

2. 事業計画

- (1) 「クリーンアジア・イニシアティブ(CAI)推進事務局」の設置
 - ・事務局を設置し、各施策の進行管理、広報ホームページの作成、アジア環境研究・研修ネットワークのワーキング・グループの活動の統括等を行う。
- (2) 「アジア環境研究・研修ネットワーク」の構築
 - ・各国専門家のワーキング・グループを分野別に設置し、共同調査研究・共同研修を行うことにより、アジア各国とビジョン・ノウハウの共有を図る。
- (3) 東アジア首脳会議(EAS)環境大臣会合局長級準備会合の開催
 - ・第2回以降のEAS 環境大臣会合の準備のため、局長級会合を開催する。
- (4) 東アジア首脳会議(EAS)環境大臣会合フォローアップ会合
 - ・環境大臣会合の合意事項やアクション・プラン等のフォローアップのため、

事務レベル会合を開催する。

(5) 日 ASEAN 環境対話の開催

・ ASEAN 諸国との具体的な環境協力について事務レベルで議論を行う。

(6) 日 ASEAN 環境大臣会合の開催

・ ASEAN 諸国との環境協力について閣僚レベルで議論を行う。

3. 施策の効果

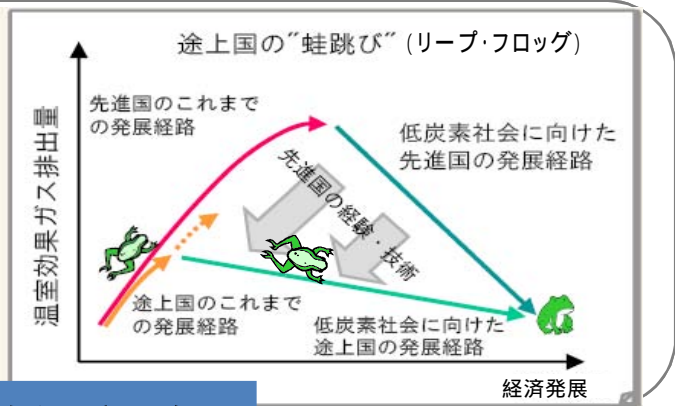
本事業によりクリーンアジア・イニシアティブの諸施策を有機的・効率的に推進するとともに、同イニシアティブに係る合意形成の場として東アジア首脳会議及び日 ASEAN 環境対話の枠組みを活用することにより、アジアにおいて経済発展と環境保全が両立した低炭素・低公害型社会を実現する。

4. 備考

(1) 「クリーンアジア・イニシアティブ推進事務局」の設置	5 2 百万円
(2) 「アジア環境研究・研修ネットワーク」の構築	6 3 百万円
(3) 東アジア首脳会議環境大臣会合局長級準備会合の開催	2 9 百万円
(4) 東アジア首脳会議環境大臣会合フォローアップ会合の開催	9 百万円
(5) 日 ASEAN 環境対話の開催	2 2 百万円
(6) 日 ASEAN 環境大臣会合の開催	2 5 百万円

クリーンアジア・イニシアティブ ～ アジア経済環境共同体構想の軸として～

低炭素型 & 資源循環型のアジアモデル
環境と共生しつつ経済発展を図り、持続可能な社会を構築



政策目標・施策の基本的方向

低炭素型・低公害型社会の実現

低炭素社会への移行を加速するためのビジョンの共有
公害対策と温暖化対策を同時に実現するコベネフィット型の開発を推進

循環型社会の実現

東アジア循環型社会ビジョンの策定
我が国の技術等を活用し、各国内の3Rを支援。不適正な循環資源の国際移動を防止
アジア全体での循環資源の有効利活用を推進

気候変動に適応し、自然と共生する社会の実現

自然共生モデルの提唱
適応対策のためのソフト&ハードインフラの整備
観測及び研究による影響・脆弱性の把握・予測

横断的目標：市場のグリーン化の促進

グリーン購入、サプライチェーンのグリーン化推進
金融資本市場における環境配慮型経済活動の推進

連携の基盤確立

- 自然共生社会を支えるパートナーシップの強化
- 人材の育成と活用
- 環境モニタリングや対策の標準化・ネットワーク化
- 環境と貿易の相互支持性の維持

【各国の伝統、文化等に配慮しつつ、日本の経験・技術・組織・制度をパッケージとしてアジアに展開】

東アジア首脳会議環境大臣会合、アジア環境研究・研修ネットワーク構想(仮称)等により施策を推進・支援